

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 30 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530705

研究課題名（和文） 児童生徒のキャリア発達プロセスの解明とキャリア教育実践の有効性の検討

研究課題名（英文） AN INVESTIGATION OF CAREER DEVELOPMENT PROCESS AND EFFECTIVITY OF CAREER EDUCATION AMONG SCHOOL CHILDREN

研究代表者

前田 健一（MAEDA KENICHI）

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：90101451

研究成果の概要（和文）：本研究の主な目的は、以下の 3 つであった。(1) 小学校から中学校への学校移行期および中学校におけるキャリア意識の縦断的变化を明らかにすること。(2) キャリア意識と適応感との関連を横断的・縦断的に検討すること。(3) キャリア教育実践としての職場体験学習の有効性を検討すること。

研究成果の概要（英文）：THE PURPOSES OF THIS STUDY WERE TO INVESTIGATE DEVELOPMENTAL PROCESS OF CAREER AWARENESS, CONCURRENT AND PREDICTIVE CORRELATES OF CAREER AWARENESS, EFFECTIVITY OF CAREER EDUCATION AMONG SCHOOL CHILDREN.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：キャリア意識，発達の变化，適応感，児童生徒

## 1. 研究開始当初の背景

米国では 1968 年の職業教育法改正法，1974 年の初等中等教育法改正法，1977 年のキャリア教育奨励法等の成立に伴い，連邦教育省からの莫大な補助金に支えられ，キャリア教育が 1970 年代から学校教育の最優先課題として取り組まれている（Career education: History and future. Hoyt, K. B., 2005. キャリア教育：歴史と未来，仙崎武・藤田晃之・三村隆男・下村英雄(訳)，2005.）。例えば，米国の 394 に登るキャリア教育実践の中から優れた実践

として 7 つのキャリア教育プロジェクトが選出されるなど，キャリア教育実践が毎年盛んに報告されている（OCE, 1979）。このように米国では約 30 年も以前から，キャリア教育を実践する運動が全国的に展開されている。またキャリア発達研究の中では，青少年のキャリア成熟度を捉える多様な心理的尺度（例えば，CDI, Career Development Inventory, Super et al., 1981; CMI, Career Maturity Inventory, Crites, 1965, 1971, 1978）の開発も盛んに進められている。

一方、わが国の文教政策の中でキャリア教育という用語が初めて登場したのは、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」である。その中で、学校教育において接続の改善を図るには、「学校教育と職業生活との接続」の改善も視野に入れて、小学校段階から発達段階に応じて「キャリア教育」を実施する必要があると提言された。この提言以降、キャリア教育の実践が全国的に広がっている。わが国の学習指導要領ではキャリア教育に特化した時間は設定されていないこともあり、全国の小学校や中学校では各教科、道徳、特別活動、総合的学習の時間等を工夫して、様々なキャリア教育プログラムや職場体験学習等の体験学習を実施しているのが現状である。米国の場合と同様に、わが国のキャリア教育は目下のところ、実践することに関心が強いが、今後より有効なキャリア教育を実践するためには、教師や児童生徒の感想・発表に頼るだけでなく、有効性を量的に判定するキャリア教育の評価研究が必要である。

## 2. 研究の目的

わが国では学校教育の中でキャリア教育が推進されるようになって約10年が経過している。この間、職場体験学習等の様々なキャリア教育プログラムが実践されてきたが、これらのキャリア教育の有効性の評価は教師や児童生徒の感想・発表によるところが多く、量的に効果判定をする試みや量的に測定できる心理的尺度の開発は米国に比べて約30年遅れているのが現状である。このような現状を踏まえて、本研究代表者は前回の科研費（平成18年度～平成20年度）による研究において小学生、中学生、高校生それぞれのキャリア意識を測定するキャリア意識尺度を開発し、その信頼性・妥当性を確認するとともに、キャリア意識の横断的な発達傾向を明らかにした。しかし、横断的な発達研究法では、同一の対象児を小学校から中学校まで追跡していないので、キャリア意識の発達プロセスや発達の変化を十分に明らかにできなかった。また、すでに開発したキャリア意識尺度を使ってキャリア教育の有効性を長期的に検討していない。

このような問題意識に基づいて本研究では、以下の3点を研究目的として設定した。

(1) 小学校から中学校への学校移行期および中学校におけるキャリア意識の縦断的变化を明らかにすること。(2) キャリア意識と適応感との関連を横断的・縦断的に検討すること。(3) キャリア教育実践としての職場体験学習の有効性を検討すること。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、3年間に

わたって3回の調査を実施した。いずれの調査でも、小学校および中学校の学校長に調査目的や調査内容について事前に十分に説明し、調査実施について承諾を得てから実施した。また、すべての調査において、調査用紙の表紙には回答しにくい質問がある場合には、その質問に無理に回答しなくてもよいことを印刷して調査対象者に説明した。なお、調査は無記名回答であったが、約1年の期間をはさんで調査を3回実施し、3回の調査の回答者を一致させるために、回答者の組と番号を記入するよう依頼した。組と番号の記入は、調査の目的にのみ使用することを調査の該当欄で十分に説明した。

## 4. 研究成果

1回目の調査では、小学校5,6年生333名を対象にキャリア意識、適応感（対人的受容感、学業効力感、学校適応感）および子どもが認知する保護者の発達期待について調査した。また、中学1年生380名、中学2年生356名、中学3年生348名を対象に同様の調査を実施した。

まず小学校のデータに基づいてキャリア意識の4領域（人間関係形成、情報活用、将来設計、意思決定）別に、5年生と6年生の発達差と性差を検討した。その結果、いずれの領域でも5年生が6年生よりも有意に高かった。性差は意思決定を除く3つの領域で有意となり、いずれも女子が男子よりも高かった。キャリア意識の4領域とも5年生が6年生よりも高かったのは、予想したキャリア意識の発達傾向に反する結果であった。この結果については、小学生から中学生にかけての一般的傾向を反映する可能性、あるいは6年生が中学校への移行期に近いと、現実的に回答しその結果としてキャリア意識を低めに評価した可能性などが考えられる。

小学生のキャリア意識と適応感の関連を検討した結果、5年生でも6年生でも、キャリア意識の4領域は適応感の3下位尺度（対人的受容感、学業効力感、学校適応感）と有意な正相関を示した（表1）。

表1 小学生のキャリア意識と適応感の関連

		人間関係形成	情報活用	将来設計	意思決定
対人的受容感	小5	.42	.42	.40	.52
	小6	.44	.44	.52	.45
学業効力感	小5	.35	.46	.49	.45
	小6	.42	.49	.64	.49
学校適応感	小5	.42	.40	.45	.26
	小6	.24	.28	.35	.22

中学生のデータに基づいて、キャリア意識と適応感（対人的受容感、学業効力感、学校適応感）および中学生の認知する保護者の発達期待との関連を検討した。適応感と発達期待の各領域について3（学年）×2（キャリア意識の高低）の分散分析をした（表2）。その結果、学年の主効果は対人的受容感、学業効力感、学校適応感でそれぞれ有意となった。下位検定の結果、対人的受容感と学業効力感では中1が中2よりも、学校適応感では中1が中3よりも有意に高かった。群の主効果は適応感の対人的受容感、学業効力感、学校適応感でそれぞれ有意となった。いずれにおいても、キャリア意識高群が低群よりも有意に高かった。

次に、生徒が認知する親の発達期待では学年の主効果が対人関係スキル、自立行動・習慣でそれぞれ有意となった。下位検定の結果、対人関係スキルでは中3が中2よりも、自立行動・習慣では中3が中2や中1よりも有意に高かった。群の主効果は対人関係スキル、自立行動・習慣、指導力・表現力、学習能力・態度でそれぞれ有意となった。いずれにおいても、キャリア意識高群が低群よりも有意に高かった。

以上の結果から、キャリア意識の高い生徒ほど、学校生活における適応感や保護者からの発達期待も高いという関係が一貫して確認され、現在の適応状態が将来設計やキャリア意識の発達を支える基盤になっている可能性が示唆された。

表2 中学生のキャリア意識高群と低群の適応感と発達期待(平均値)

		中学1年生		中学2年生		中学3年生	
		高群	低群	高群	低群	高群	低群
適応感	対人的受容感	4.01	3.37	3.93	3.16	3.90	3.29
	学業効力感	3.78	2.97	3.52	2.95	3.69	2.96
	学校適応感	3.83	3.20	3.75	3.09	3.71	2.91
発達期待	対人関係スキル	4.28	3.65	4.22	3.49	4.37	3.72
	自立行動・習慣	3.79	3.16	3.71	3.23	4.04	3.35
	指導力・表現力	3.53	3.00	3.47	2.87	3.55	2.89
	学習能力・態度	3.75	3.13	3.62	3.16	3.80	3.28

2回目の調査では、1回目の調査で使用したキャリア意識項目を26項目に精選し、キャリア意識と適応感の縦断的関連を検討した。1回目調査と2回目調査の両方を経験した生徒を対象とするため、分析対象者は中1→中2の集団(男子162名+女子174名=336名)および中2→中3の集団(男子113名+女子113名=226名)であった。まず、1年目のキャリア意識尺度得点の平均値(当該学年全体の平均値)に基づいて、平均値よりも得点の高い者をキャリア意識高群に分類し、平均値よりも低い者をキャリア意識低群に分類した。同様に、2年目のキャリア意識尺

度得点の平均値(当該学年全体の平均値)に基づいて、平均値よりも得点の高い者をキャリア意識高群に分類し、平均値よりも低い者をキャリア意識低群に分類した。1年目のキャリア意識の高低と2年目のキャリア意識の高低を組み合わせて、1年目から2年目にかけてキャリア意識が高く維持されている高高群(中1→中2の集団で116名、中2→中3の集団で93名)、1年目のキャリア意識は高かったが2年目に低下した高低群(中1→中2の集団で51名、中2→中3の集団で25名)、1年目のキャリア意識は低かったが2年目に上昇した低高群(中1→中2の集団で49名、中2→中3の集団で32名)、1年目も2年目も低い低低群(中1→中2の集団で120名、中2→中3の集団で76名)の4群を構成した。

まず、中1→中2の集団のデータに基づいて、2(1年目のキャリア意識の高低)×2(2年目のキャリア意識の高低)×2(1年目また2年目の時期)の分散分析を行った。その結果、対人的受容感では1年目のキャリア意識高低の主効果が有意となり、1年目のキャリア意識高群の対人的受容感(平均値=3.80)が低群(平均値=3.49)よりも有意に高い得点を示した。同様に、2年目のキャリア意識高低の主効果も有意となり、2年目のキャリア意識高群の対人的受容感(平均値=3.93)が低群(平均値=3.36)よりも有意に高い得点を示した。さらに、1年目のキャリア意識高低×2年目のキャリア意識高低の交互作用が有意となった。下位検定の結果、高高群(平均値=4.01)と低高群(平均値=3.86)の間には有意差がなかったが、高低群の対人的受容感(平均値=3.59)は低低群(平均値=3.12)よりも有意に高かった。また、高高群は低高群よりも、低高群は低低群よりも有意に高い得点を示した(表3)。

同様に、中2→中3の集団のデータに基づいて同様の分散分析をした結果、対人的受容感では、1年目のキャリア意識高低の主効果が有意となり、1年目のキャリア意識高群の対人的受容感(平均値=3.81)が低群(平均値=3.45)よりも有意に高い得点を示した。2年目のキャリア意識高低の主効果も有意となり、2年目のキャリア意識高群の対人的受容感(平均値=3.85)が低群(平均値=3.41)よりも有意に高い得点を示した(表3)。

表3 対人的受容感の平均値

キャリア意識		中1→中2		中2→中3	
		1年目	2年目	1年目	2年目
高	高	4.09	3.93	3.95	4.14
高	低	3.87	3.32	3.76	3.41
低	高	3.68	4.03	3.48	3.83
低	低	3.23	3.01	3.16	3.33

次に、中1→中2の集団の学業効力感では、1年目のキャリア意識高低の主効果が有意となり、1年目のキャリア意識高群の学業効力感（平均値=3.52）が低群（平均値=3.07）よりも有意に高い得点を示した。同様に、2年目のキャリア意識高低の主効果も有意となり、2年目のキャリア意識高群の学業効力感（平均値=3.56）が低群（平均値=3.02）よりも有意に高い得点を示した（表4）。

中2→中3の集団のデータの学業効力感でも、1年目のキャリア意識高低の主効果が有意となり、1年目のキャリア意識高群の学業効力感（平均値=3.45）が低群（平均値=3.14）よりも有意に高い得点を示した（表4）。

表4 学業効力感の平均値

キャリア意識		中1→中2		中2→中3	
1年目	2年目	1年目	2年目	1年目	2年目
高	高	3.88	3.63	3.54	3.76
高	低	3.63	2.93	3.31	3.18
低	高	3.29	3.45	3.26	3.54
低	低	2.83	2.69	2.90	2.88

2年目のキャリア意識高低の主効果も有意となり、2年目のキャリア意識高群の学業効力感（平均値=3.53）が低群（平均値=3.07）よりも有意に高い得点を示した（表4）。

最後に、中1→中2の集団の学校適応感でも、1年目のキャリア意識高低の主効果が有意となり、1年目のキャリア意識高群の学校適応感（平均値=3.56）が低群（平均値=3.11）よりも有意に高い得点を示した。2年目のキャリア意識高低の主効果も有意となり、2年目のキャリア意識高群の学校適応感（平均値=3.57）が低群（平均値=3.10）よりも有意に高い得点を示した（表5）。

中2→中3の集団の学校適応感でも、1年目のキャリア意識高低の主効果が有意となり、1年目のキャリア意識高群の学校適応感（平均値=3.59）が低群（平均値=3.31）よりも有意に高い得点を示した。2年目のキャリア意識高低の主効果も有意となり、2年目のキャリア意識高群の学校適応感（平均値=3.69）が低群（平均値=3.21）よりも有意に高い得点を示した（表5）。

表5 学校適応感の平均値

キャリア意識		中1→中2		中2→中3	
1年目	2年目	1年目	2年目	1年目	2年目
高	高	3.97	3.73	3.85	3.81
高	低	3.61	2.93	3.41	3.28
低	高	3.28	3.31	3.35	3.74
低	低	3.13	2.71	2.99	3.14

以上の縦断的結果をまとめると、キャリア意識の4群のうち、(1)1年目から2年目にかけてキャリア意識が高く維持されている高高群（中1→中2で34.5%、中2→中3で41.2%）と1年目も2年目も低い低低群（中1→中2で35.7%、中2→中3で33.6%）の2群の人数比率が多かった。これは、中学の1年間の時間経過を経ても、キャリア意識は大きく変動しない生徒が多いことを示唆する。

(2)対人的受容感、学業効力感、学校適応感の分析では、いずれも1年目のキャリア意識高群が低群よりも、2年目のキャリア意識高群が低群よりも有意に高い得点を示し、キャリア意識の高さが適応感全般の高さと対応関係にあることを実証した。(3)対人的受容感、学業効力感、学校適応感の1年目から2年目の変化を見る限り、高高群では1年目と2年目の適応感が揃って最も高く、低低群では1年目と2年目の適応感が揃って最も低かった。1年目のキャリア意識は高かったが2年目に低下した高低群では全般に2年目の適応感が低下し、1年目のキャリア意識は低かったが2年目に上昇した低高群では2年目の適応感が上昇する傾向にあった。すなわち、キャリア意識が上昇する低高群では適応感も向上し、キャリア意識が下降する高低群では適応感も低下し、キャリア意識の経年的変化と適応感の経年的変化が対応関係にあることが示唆された。

調査協力校からキャリア教育の実践活動の情報収集し、キャリア意識との関連を検討した結果、キャリア教育の実践活動前から後にかけてキャリア意識が高まる生徒もいるが、変化しない生徒も多く、生徒全体では有意な変化は見られなかった。しかし、キャリア意識の変化に基づいて上昇群、不変群、下降群の3群を比較した結果、上昇群と不変群の適応感は下降群よりも高い傾向にあり、キャリア教育の教育実践活動の有効性を一部支持する結果が得られた。

1年目と2年目の調査校の中学生対象に3年目の調査を実施したが、調査時期が遅くなったことから、現在分析作業中である。今後は1年目、2年目、3年目の調査データに基づいてキャリア意識と適応感の縦断的な発達変化について詳細な分析を行い、学会発表および論文作成を行う予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- 徳岡大・山縣麻央・淡野将太・新見直子・前田健一 小学生のキャリア意識と適応感の関連 広島大学心理学研究, 10, 111-119, 2011, 査読無

〔学会発表〕（計 8 件）

1. Naoko Niimi, & Kenichi Maeda  
Relationship between school adjustment and career awareness at the transition from elementary school to junior high school on the bases of Japanese female students' data. The 15 th Biennial EARLI Conference for Research on Learning and Instruction, 2013年8月29日, Munich, Germany
2. 前田健一・新見直子 中学生のキャリア意識と適応感の縦断的関連, 日本発達心理学会, 2013年3月15日, 明治学院大学
3. 新見直子・前田健一 中学生の認知する保護者の発達期待とキャリア意識の縦断的関連, 日本発達心理学会, 2013年3月15日, 明治学院大学
4. 前田健一・新見直子 中学生のキャリア意識と適応感および親の発達期待, 日本心理学会, 2012年9月11日, 専修大学
5. 新見直子・前田健一 小中高校生のキャリア意識と職業観, 日本発達心理学会, 2012年3月10日, 名古屋国際会議場
6. Naoko Niimi, Kenichi Maeda, and Toshiaki Kato Development of work values among Japanese students. The 12th European Congress of Psychology. 2011年7月5日, Istanbul, Turkey
7. 徳岡大・山縣麻央・新見直子・前田健一 子どものキャリア意識の発達 (1) 中国四国心理学会, 2010年11月13日, 鳥取大学米子キャンパス
8. 山縣麻央・徳岡大・新見直子・前田健一 子どものキャリア意識の発達 (2) 中国四国心理学会, 2010年11月13日, 鳥取大学米子キャンパス

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

前田 健一 (MAEDA KENICHI)  
広島大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号：90101451

### (2) 研究分担者

新見 直子 (NIIMI NAOKO)  
広島文教女子大学・人間科学部・講師  
研究者番号：40584280  
(H23→)

### (3) 連携研究者

( )  
研究者番号：